

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル 10階				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	伊勢化学工業株式会社 代表取締役兼社長執行役員 藤野 隆				
主たる業種	16 化学工業 ・ 05 鉱業				
事業概要	ヨウ素、ヨウ素化合物及び天然ガスの生産				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	平成29年度 ~ 平成33年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (28)年度	前年度の実績 ( )年度	目標年度② (33)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	9,102 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	9,092 t-CO <sub>2</sub>	-0.11 %
	原単位の排出量	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	%
原単位の考え方	生產品目により量の単位が異なる為、原単位のの排出量は算出出来ない。(単位 ヨウ素:Kg ・天然ガス:m <sup>3</sup> )				
目標達成のための基本方針	省エネ法で提出を義務付けられた中長期計画書に従って、全社的にエネルギー使用量の削減(温室効果ガス排出量の削減)に取り組んでいる。				
目標達成のための推進体制	エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を中心とし、全社レベルで計画的な省エネ対策を行う事としている。				
目標達成のための措置の内容	生産工程を見直し改善を図り、平成31年に工場事務所更新に伴い太陽光発電システムの導入を計画している。				
特記事項	基準年度を平成28年度とし、目標年度を平成33年度とする。 又、会社の業績等により、目標年度(33年度)の総排出量を達成出来ない可能性がある。				

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。